



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 ブロードメディア株式会社  
コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,023	5.5	1,036	18.2	1,079	15.4	1,110	9.8
2022年3月期	12,339	12.3	876	83.1	935	96.1	1,011	569.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,166百万円 (0.4%) 2022年3月期 1,170百万円 (336.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	150.67		28.6	11.4	8.0
2022年3月期	133.12		32.5	11.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 18百万円 2022年3月期 29百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	9,948	5,450	43.2	591.40
2022年3月期	8,940	4,610	38.8	470.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,300百万円 2022年3月期 3,466百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,429	331	564	5,866
2022年3月期	1,934	42	118	5,301

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	184	18.8	6.0
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	218	19.9	5.6
2024年3月期(予想)		0.00		33.00	33.00		24.0	

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日～2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	9.8	1,200	15.8	1,200	11.2	1,000	9.9	137.51

詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	7,914,732 株	2022年3月期	7,914,732 株
2023年3月期	642,303 株	2022年3月期	549,943 株
2023年3月期	7,368,832 株	2022年3月期	7,595,061 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

前連結会計年度において非連結子会社であったブロードメディアeスポーツ(株)は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに「その他」を新設し、ブロードメディアeスポーツ(株)と、従来、「技術」に区分していたネットワーク営業を「その他」に集約しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「(セグメント情報等)【セグメント情報】1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、前連結会計年度との比較、分析は、変更後のセグメントの区分に基づいております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国際情勢の悪化や円安の進行による物価高騰等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

売上高は、前連結会計年度と比べ683,122千円(5.5%)増加し、13,023,010千円(前連結会計年度は12,339,888千円)となりました。「スタジオ・コンテンツ」「放送」「その他」は減収となりましたが、「教育」「技術」が増収となったことにより、売上高は増加いたしました。

営業利益は、1,036,501千円(前連結会計年度は876,851千円)となりました。「スタジオ・コンテンツ」「その他」が損失を計上し、「放送」が減益となったものの、「教育」「技術」が増益となったことにより、増益となりました。

経常利益は、1,079,309千円(前連結会計年度は935,140千円)となりました。営業利益が増加したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、1,110,278千円(前連結会計年度は1,011,035千円)となりました。前期に発生した(株)釣りビジョンにおける架空取引被害に係る損害賠償請求訴訟の和解による解決金や、持分法適用関連会社の譲渡による投資有価証券売却益がなかったことに加え、「スタジオ・コンテンツ」における外国映画の配給事業からの撤退に係る棚卸資産の評価減110百万円等を特別損失に計上いたしました。一方で、繰延税金資産の積み増しに伴い、法人税等調整額△431,554千円(△は益)を計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

#### ①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ660,232千円(23.7%)増加し、3,444,753千円(前連結会計年度は2,784,520千円)、営業利益は1,089,086千円(前連結会計年度は786,545千円)となりました。

ルネサンス高等学校グループの生徒数が7期連続で過去最高を更新したことにより、増収増益となりました。また、新たなキャンパスの開校や既存拠点の拡大により、eスポーツコースの受講生が順調に増加したことも増収増益に寄与いたしました。

#### ②スタジオ・コンテンツ

「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ349,250千円(11.6%)減少し、2,658,820千円(前連結会計年度は3,008,071千円)、営業損益は88,377千円の損失(前連結会計年度は48,050千円の利益)となりました。

制作事業は、売上高は前期と同水準となった一方で、日本語吹替制作において原価率が低下したこと等により増益となりました。デジタルメディアサービスは、広告収入の不調が続いていること等から、赤字幅が拡大いたしました。コンテンツ販売事業は、外国映画の配給事業からの撤退に伴い、償却負担が重かった過去作品の評価減を行ったことによりコストが減少したものの、テレビ局向け番組販売が減少し、赤字幅が拡大いたしました。その結果、「スタジオ・コンテンツ」セグメントは減収となり、営業損失を計上いたしました。

#### ③放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供

を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ122,354千円(4.6%)減少し、2,518,848千円(前連結会計年度は2,641,203千円)、営業利益は193,940千円(前連結会計年度は283,467千円)となりました。

スポンサー収入や「釣りビジョン倶楽部」の売上は増加したものの、視聴料収入の減少傾向が続いている影響を補いきれず減収となりました。また、BS放送に係る衛星利用料が低減された一方で、釣りビジョン倶楽部事業の強化に伴う人材採用や販売促進費等の販管費が増加したこと等により、営業利益は減益となりました。

#### ④技術

「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ518,682千円(14.0%)増加し、4,213,680千円(前連結会計年度は3,694,998千円)、営業利益は508,323千円(前連結会計年度は406,302千円)となりました。

主力のアカマイサービスはCDNサービスに加え、セキュリティサービスの既存顧客や新規顧客への提供拡大が続いていること等により、増収となりました。デジタルシネマサービスやCMオンラインサービスは小規模ながらも着実に伸ばいたしました。また、前第2四半期連結会計期間において連結子会社となったシステムデザイン開発(株)は、当期は第1四半期より取り込んでいるため、「技術」セグメントの売上高及び営業利益の増加に寄与いたしました。その結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

#### ⑤その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CYCLOPS athlete gaming」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、通信キャリア等の通信商材の拡販が含まれております。

売上高は、前連結会計年度と比べ24,188千円(11.5%)減少し、186,906千円(前連結会計年度は211,094千円)、営業損益は24,471千円の損失(前連結会計年度は35,474千円の利益)となりました。

第1四半期連結会計期間よりブロードメディアeスポーツ(株)を連結の範囲に含めております。プロeスポーツ推進事業は、事業(賞金・配信収入・スポンサー収入等)が立ち上げ段階であるため、赤字となりました。ネットワーク営業はブロードバンド回線の販売の新規獲得活動を休止いたしました。その結果、「その他」セグメントは減収となり、営業損失を計上いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (イ) 資産

流動資産は、番組勘定や売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により、前期末に比べ450,689千円増加し、7,800,795千円となりました。固定資産は、通信制高校事業の拠点拡大に伴う資産の取得や、制作事業や放送事業における設備投資等により有形固定資産が増加したことに加え、長期繰延税金資産を計上したこと等により、前期末に比べ557,755千円増加し、2,148,106千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,008,445千円増加し、9,948,902千円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等や買掛金が減少した一方、前受金や預り金が増加したこと等により、前期末に比べ273,255千円増加し、4,258,337千円となりました。固定負債は、社債の償還を行ったこと等により、前期末に比べ104,956千円減少し、239,804千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ168,299千円増加し、4,498,142千円となりました。

### (ハ) 純資産

配当金の支払いや自己株式の取得を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益1,110,278千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ840,146千円増加し、5,450,759千円となりました。これにより、自己資本比率は43.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ565,388千円増加し、5,866,968千円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,429,044千円(前連結会計年度はプラス1,934,801千円)となり

ました。仕入債務が減少した一方、税金等調整前当期純利益907,467千円を計上したことに加え、前受金が増加したことや棚卸資産が減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業の拠点拡大に伴う資産の取得や、制作事業や放送事業において設備投資を行ったこと等から、マイナス331,463千円(前連結会計年度はプラス42,253千円)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、自己株式の取得を行ったことや社債の償還による支出があったこと等から、マイナス564,118千円(前連結会計年度はマイナス118,583千円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	35.6	36.4	39.3	38.8	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	102.3	76.8	97.8	71.2	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	215.9	40.3	103.1	48.3	58.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	62.3	31.4	154.5	123.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

<売上高・営業利益・経常利益>

「技術」においてアカマイサービスが好調に推移することや、「教育」においてeスポーツコースの成長や、池袋キャンパスの開校等拠点を拡大することもあり生徒数が増加することを見込んでおります。これらの結果、引き続き「技術」と「教育」が全体を牽引し、増収増益となることを見込んでおります。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

繰延税金資産の積み増しによる効果が限定的になることから、減益となることを見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期通期	14,300	1,200	1,200	1,000

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」 「ルネサンス大阪高等学校」のルネサンス高等学校グループの運営	—
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営	—
スタジオ・コンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」 「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」の企画・運営	—
	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	—
	コンテンツ販売事業	・テレビ放映権の販売 ・劇場映画の製作・配給 ・VOD権の販売、DVD/Blu-rayの発売	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	㈱釣りビジョン
	釣りビジョン倶楽部	・マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」等の提供	
技術	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供	—
	アカマイサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」、 「セキュリティサービス」の提供	—
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	—
	システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発を提供	システムデザイン開発㈱
	その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—
その他	プロeスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CYCLOPS athlete gaming」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディアeスポーツ㈱
	ネットワーク営業	・通信キャリア等の通信商材の拡販	—
	全社費用	・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援(生産性向上・効率化・ガバナンス強化等)	—
	持分法適用関連会社(注)	・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラポン㈱

(注) 「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,303,229	5,869,218
受取手形及び売掛金	1,098,799	1,064,550
商品及び製品	5,193	9,934
仕掛品	131,499	140,546
原材料及び貯蔵品	4,328	4,139
番組勘定	494,056	300,600
その他	318,931	423,662
貸倒引当金	△5,933	△11,857
流動資産合計	7,350,105	7,800,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	509,519	643,998
減価償却累計額	△334,413	△338,828
建物(純額)	175,106	305,170
機械及び装置	58,104	52,976
減価償却累計額	△35,369	△37,098
機械及び装置(純額)	22,735	15,877
工具、器具及び備品	748,825	726,082
減価償却累計額	△581,375	△536,022
工具、器具及び備品(純額)	167,449	190,059
リース資産	360,618	315,980
減価償却累計額	△215,195	△163,611
リース資産(純額)	145,422	152,369
その他	81,065	73,678
減価償却累計額	△543	△554
その他(純額)	80,521	73,123
有形固定資産合計	591,235	736,600
無形固定資産		
のれん	135,383	113,898
ソフトウェア	154,983	117,843
その他	197	6,498
無形固定資産合計	290,564	238,240
投資その他の資産		
投資有価証券	137,116	121,230
長期貸付金	57,000	42,000
繰延税金資産	239,342	670,896
破産更生債権等	545,336	545,286
その他	328,695	377,736
貸倒引当金	△598,940	△583,886
投資その他の資産合計	708,550	1,173,264
固定資産合計	1,590,350	2,148,106
資産合計	8,940,456	9,948,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	576,041	482,907
短期借入金	512,324	503,724
1年内償還予定の社債	90,000	65,000
リース債務	65,890	82,228
未払金	279,896	250,034
未払費用	178,636	180,843
未払法人税等	321,741	80,090
未払消費税等	24,093	12,353
前受金	1,458,472	2,054,535
賞与引当金	283,473	283,513
その他	194,511	263,107
流動負債合計	3,985,082	4,258,337
固定負債		
社債	125,000	60,000
リース債務	130,837	112,935
その他	88,923	66,869
固定負債合計	344,760	239,804
負債合計	4,329,843	4,498,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	-	15,207
利益剰余金	3,401,924	4,320,261
自己株式	△541,470	△642,295
株主資本合計	3,460,454	4,293,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,476	7,710
その他の包括利益累計額合計	6,476	7,710
非支配株主持分	1,143,682	1,149,875
純資産合計	4,610,613	5,450,759
負債純資産合計	8,940,456	9,948,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,339,888	13,023,010
売上原価	7,693,489	7,996,446
売上総利益	4,646,398	5,026,564
販売費及び一般管理費	3,769,546	3,990,062
営業利益	876,851	1,036,501
営業外収益		
受取利息	1,690	1,436
受取配当金	250	251
為替差益	9,154	5,587
貸倒引当金戻入額	15,015	17,229
持分法による投資利益	29,040	18,694
受取事務手数料	4,384	5,857
保険解約返戻金	11,706	-
その他	7,187	7,578
営業外収益合計	78,429	56,634
営業外費用		
支払利息	12,824	11,657
その他	7,316	2,169
営業外費用合計	20,140	13,826
経常利益	935,140	1,079,309
特別利益		
投資有価証券売却益	93,347	-
受取和解金	325,295	-
特別利益合計	418,642	-
特別損失		
減損損失	1,683	36,680
投資有価証券評価損	40,180	24,580
事業撤退損	-	※ 110,582
特別損失合計	41,863	171,842
税金等調整前当期純利益	1,311,918	907,467
法人税、住民税及び事業税	317,606	174,142
法人税等調整額	△202,433	△431,554
法人税等合計	115,172	△257,411
当期純利益	1,196,745	1,164,879
非支配株主に帰属する当期純利益	185,709	54,601
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011,035	1,110,278

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,196,745	1,164,879
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,038	1,234
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,911	-
その他の包括利益合計	△25,873	1,234
包括利益	1,170,872	1,166,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,162	1,111,512
非支配株主に係る包括利益	185,709	54,601

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	2,390,888	△274,704	2,716,184
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,011,035		1,011,035
自己株式の取得			△266,766	△266,766
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	1,011,035	△266,766	744,269
当期末残高	600,000	3,401,924	△541,470	3,460,454

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,349	32,349	957,972	3,706,507
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,011,035
自己株式の取得				△266,766
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,873	△25,873	185,709	159,836
当期変動額合計	△25,873	△25,873	185,709	904,106
当期末残高	6,476	6,476	1,143,682	4,610,613

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	-	3,401,924	△541,470	3,460,454
当期変動額					
剰余金の配当			△184,119		△184,119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110,278		1,110,278
自己株式の取得				△159,953	△159,953
自己株式の処分		15,207		59,128	74,336
連結範囲の変動			△7,821		△7,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	15,207	918,336	△100,824	832,719
当期末残高	600,000	15,207	4,320,261	△642,295	4,293,173

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,476	6,476	1,143,682	4,610,613
当期変動額				
剰余金の配当			△48,408	△232,528
親会社株主に帰属する当期純利益				1,110,278
自己株式の取得				△159,953
自己株式の処分				74,336
連結範囲の変動				△7,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	1,234	54,601	55,835
当期変動額合計	1,234	1,234	6,192	840,146
当期末残高	7,710	7,710	1,149,875	5,450,759

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,311,918	907,467
減価償却費	209,135	212,870
減損損失	1,683	36,680
のれん償却額	16,950	21,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,794	△9,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,889	△1,674
受取利息及び受取配当金	△1,940	△1,687
支払利息	12,824	11,657
持分法による投資損益(△は益)	△29,040	△18,694
投資有価証券売却損益(△は益)	△93,347	-
投資有価証券評価損益(△は益)	40,180	24,580
受取和解金	△325,295	-
売上債権の増減額(△は増加)	△42,819	28,717
棚卸資産の増減額(△は増加)	136,144	179,857
仕入債務の増減額(△は減少)	81,798	△113,385
前受金の増減額(△は減少)	296,616	596,161
未払又は未収消費税等の増減額	△11,929	△15,729
その他	△37,978	21,749
小計	1,594,995	1,880,922
利息及び配当金の受取額	1,940	1,687
利息の支払額	△12,524	△11,542
和解金の受取額	325,295	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25,095	△442,023
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,934,801</b>	<b>1,429,044</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△157,804	△277,579
投資有価証券の売却による収入	321,298	-
子会社株式の取得による支出	△140,000	-
貸付けによる支出	△24,000	△47,000
貸付金の回収による収入	53,000	15,000
その他	△10,241	△21,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,253</b>	<b>△331,463</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	360,000	200,000
借入金の返済による支出	△118,486	△212,324
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△80,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△113,330	△70,662
自己株式の取得による支出	△266,766	△159,953
配当金の支払額	-	△182,770
非支配株主への配当金の支払額	-	△48,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△118,583</b>	<b>△564,118</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,250	14,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,876,722	547,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,368,262	5,301,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,594	17,510
現金及び現金同等物の期末残高	5,301,579	5,866,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ブロードメディアeスポーツ(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 事業撤退損

「スタジオ・コンテンツ」セグメントにおける外国映画の配給事業からの撤退に伴い生じた損失110,582千円を事業撤退損として特別損失に計上しております。その内訳は、棚卸資産の評価減110,582千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年7月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。また、2023年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を行いました。

これらの結果、単元未満株式の買取による増加等も含め、自己株式が100,824千円増加し、資本剰余金が15,207千円増加しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループはこれまで、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」の4つのセグメントに事業を区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに変更致しました。

(1) 連結子会社化したブロードメディアeスポーツ(株)を、新たに「その他」として区分

(2) 「技術」セグメントに含まれていたネットワーク営業を、新たに「その他」として区分

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「教育」「スタジオ・コンテンツ」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営を行っております。「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供を行っております。「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、システム開発及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CYCLOPS athlete gaming」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、通信キャリア等の通信商材の拡販が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	計		
売上高	2,784,520	3,008,071	2,641,203	3,694,998	211,094	12,339,888	-	12,339,888
セグメント利益	786,545	48,050	283,467	406,302	35,474	1,559,840	△682,988	876,851
セグメント資産	310,922	1,102,215	2,343,620	880,208	2,317	4,639,284	4,301,171	8,940,456
その他の項目								
減価償却費	22,375	77,756	54,593	27,701	-	182,427	26,708	209,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,058	81,402	53,926	12,438	-	193,825	23,757	217,582

(注) セグメント資産の全社4,301,171千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社23,757千円は、各報告セグメントに属さない全社資産です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						全社	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	計		
売上高	3,444,753	2,658,820	2,518,848	4,213,680	186,906	13,023,010	-	13,023,010
セグメント利益又は損失(△)	1,089,086	△88,377	193,940	508,323	△24,471	1,678,502	△642,000	1,036,501
セグメント資産	502,253	936,436	2,171,435	780,663	46,363	4,437,153	5,511,748	9,948,902
その他の項目								
減価償却費	39,374	72,924	55,791	17,396	66	185,553	27,316	212,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,805	92,928	70,026	10,936	-	327,697	4,860	332,557

(注) セグメント資産の全社5,511,748千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社4,860千円は、各報告セグメントに属さない全社資産です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社(ブロードメディア㈱)の管理部門に係る費用及び資産です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	合計
減損損失	—	—	—	1,683	—	1,683

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	合計
減損損失	—	33,389	—	3,291	—	36,680

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	合計
当期償却額	—	—	—	16,950	—	16,950
当期末残高	—	—	—	135,383	—	135,383

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	その他	合計
当期償却額	—	—	—	21,484	—	21,484
当期末残高	—	—	—	113,898	—	113,898

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	2,784,270	250	-	-	2,784,520
スタジオ・コンテンツ	-	2,202,093	467,888	338,089	3,008,071
制作事業	-	1,967,754	-	-	1,967,754
その他	-	234,338	467,888	338,089	1,040,316
放送	2,132,387	508,815	-	-	2,641,203
技術	433,873	422,843	2,780,257	58,023	3,694,998
アカマイサービス	-	-	2,717,223	-	2,717,223
その他	433,873	422,843	63,034	58,023	977,774
その他	-	-	-	211,094	211,094
合計	5,350,531	3,134,002	3,248,146	607,207	12,339,888

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・「放送」の視聴料・「技術」の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「スタジオ・コンテンツ」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「スタジオ・コンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「スタジオ・コンテンツ」の番組販売や「その他」のネットワーク営業等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	3,444,753	-	-	-	3,444,753
スタジオ・コンテンツ	-	2,091,067	443,930	123,822	2,658,820
制作事業	-	1,922,412	-	-	1,922,412
その他	-	168,654	443,930	123,822	736,407
放送	2,033,786	485,062	-	-	2,518,848
技術	358,127	477,759	3,324,058	53,735	4,213,680
アカマイサービス	-	-	3,249,780	-	3,249,780
その他	358,127	477,759	74,277	53,735	963,900
その他	36,726	127,626	-	22,553	186,906
合計	5,873,394	3,181,516	3,767,988	200,110	13,023,010

(注) 1 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・「放送」の視聴料・「技術」の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「スタジオ・コンテンツ」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「スタジオ・コンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「スタジオ・コンテンツ」の番組販売や「その他」のネットワーク営業等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

## 2 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に記載のとおり報告セグメントの変更をおこなっております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	470円74銭	591円40銭
1株当たり当期純利益	133円12銭	150円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,011,035	1,110,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,011,035	1,110,278
期中平均株式数(株)	7,595,061	7,368,832

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。